

掛川市の財務報告書

(普通会計：令和5年度決算分)

令和6年10月
掛川市財政課



目次

1 市の会計への発生主義導入について	5
2 発生主義を導入する理由とメリット	5
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	6
(2)財務書類の体系	6
【市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ】	7
(3)財務書類の相関図	8
(4)作成基準日	8
(5)対象となる会計の範囲	8
4 令和5年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 BS	10
(2)行政コスト計算書 PL	12
(3)純資産変動計算書 NW	13
(4)資金収支計算書 CF	14
【4表の分かりやすい相関図】	15
【資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら】	16

5 財務書類の分析

【分析の視点・指標】	17
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	
① 市民一人当たり資産額	18
② 有形固定資産の行政目的別割合	18
③ 歳入額対資産比率	19
④ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	19
⑤ 資産更新準備率	20
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
① 純資産比率	21
② 安全比率（実質純資産比率）	21
③ 将来世代負担比率	22
(3) どれくらい借金があるか ～持続可能性～	
① 市民一人当たり負債額	23
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	23
③ 債務償還可能年数	24
④ 流動比率	24
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
① 市民一人当たり純経常行政コスト	25
② 性質別純経常行政コストの構成比	25
③ 行政コスト対公共資産比率	26

(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
① 行政コスト対税収等比率	27
② 受益者負担率	27
(6) 分析から分かる主な事項	28
6 今後の取り組み	28
【財務諸表】	29
【参考資料】	33

1 市の会計に発生主義を導入しています

市の会計を、発生主義及び複式簿記の考え方で経理し、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入した理由とメリット

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取組の一つとして、平成28年度から、財政運営への発生主義及び複式簿記の導入を行っています。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ることができます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

①貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

②行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何かが分かります。

③純資産変動計算書 (NW)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。

(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

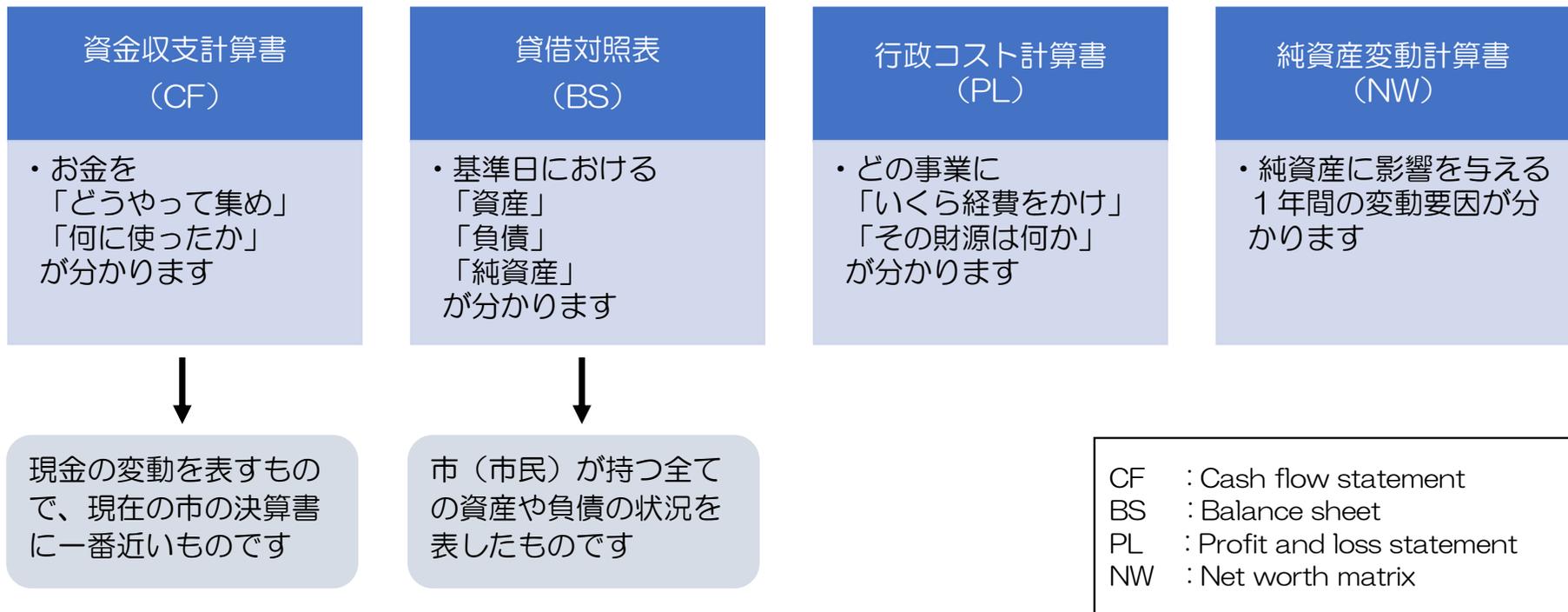
市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ

現在の「一般会計」や「特別会計」に発生主義を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ります。

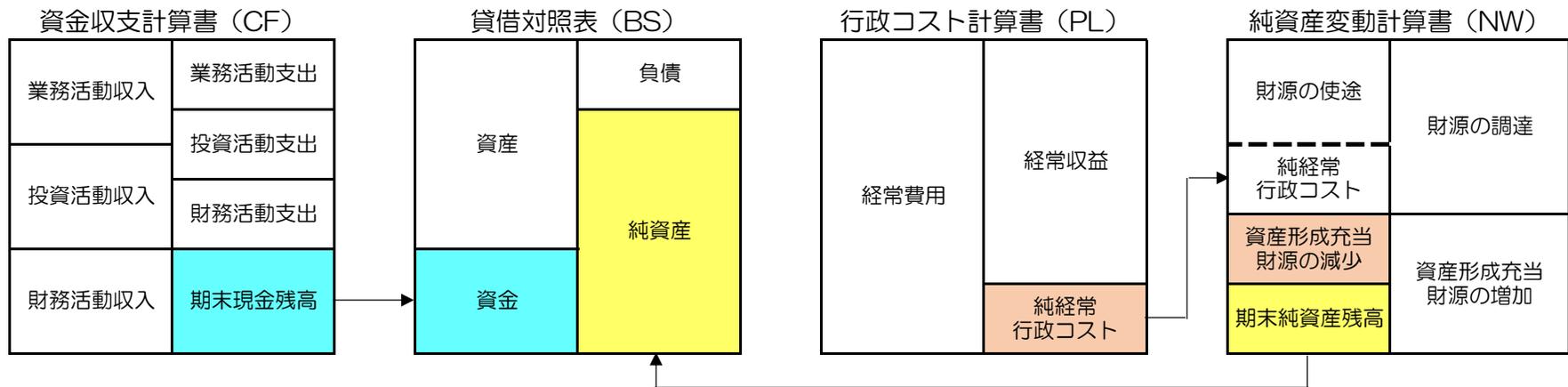
【従来の一般会計・特別会計】



【より充実した一般会計や特別会計の決算状況把握】



(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（令和6年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

なお、本報告書は、普通会計を対象として作成しています。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事業を実施するために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上下水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事業に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	//		○	○	○	
4 国民健康保険特別会計	//			○	○	
5 後期高齢者医療保険特別会計	//			○	○	
6 介護保険特別会計	//			○	○	
7 大坂・土方工業用地整備事業特別会計	//			○	○	
8 水道事業会計	企業会計			○	○	
9 簡易水道事業会計	//			○	○	
10 公共下水道事業会計	//			○	○	
11 農業集落排水事業会計	//			○	○	
12 浄化槽市町村設置推進事業会計	//			○	○	
13 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
14 小笠老人ホーム施設組合	//				○	老人ホーム
15 掛川市・袋井市病院企業団	//				○	総合病院
16 東遠工業用水道企業団	//				○	工業用水の供給
17 東遠学園組合	//				○	知的障がい者施設
18 東遠地区聖苑組合	//				○	火葬場
19 東遠広域施設組合	//				○	し尿処理施設
20 中東遠看護専門学校組合	//				○	看護専門学校
21 静岡県大井川広域水道企業団	//				○	上水道の供給
22 静岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合				○	後期高齢者医療保険事業
23 静岡県地方税滞納整理機構	//				○	地方税滞納整理事業
24 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
25 (公財)掛川市文化財団	第三セクター等				○	文化施設の管理
26 (一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	//				○	勤労者の福利厚生事業
27 かけがわ街づくり株式会社	//				○	都市観光開発、駐車場運営など(市出資率50.3%)
28 株式会社これっしか処	//				○	物産及び地場産品の販売(市出資率66.2%)
29 株式会社森の都ならここ	//				○	キャンプ場、温泉施設の運営(市出資率50.0%)
30 株式会社大東マリーナ	//				○	ヨット、小型艇などの港の管理(市出資率74.2%)
31 (福)掛川市社会福祉協議会	//				○	地域福祉事業
32 (一社)中東遠タスクフォースセンター	//				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など
33 かけがわ報徳パワー株式会社	//				○	小売電気事業等(市出資率33.4%)

4 令和5年度決算における財務書類の内容

(1) 貸借対照表 BS

(単位：千円)

科目	R4年度	R5年度	R4→R5 増減	科目	R4年度	R5年度	R4→R5 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	217,892,794	213,670,745	△ 4,222,049	1 固定負債	45,055,452	42,392,512	△ 2,662,940
(1) 有形固定資産	204,529,507	200,267,688	△ 4,261,819	うち地方債等	38,432,094	35,702,356	△ 2,729,738
うち事業用資産(減価償却累計額を除く)	92,949,953	91,660,932	△ 1,289,021	うち退職手当引当金	5,876,896	5,923,994	47,098
うちインフラ資産(減価償却累計額を除く)	109,649,142	106,935,616	△ 2,713,526	2 流動負債	6,059,457	5,762,431	△ 297,026
うち物品(減価償却累計額を除く)	1,930,412	1,671,141	△ 259,271	うち1年内償還予定地方債等	5,236,783	4,902,747	△ 334,036
(2) 無形固定資産	279,418	260,102	△ 19,316	うち未払金	0	0	0
(3) 投資その他の資産	13,083,869	13,142,955	59,086	うち賞与等引当金	481,710	510,579	28,869
うち投資及び出資金	7,157,552	7,157,552	0	負債合計	51,114,909	48,154,943	△ 2,959,966
うち長期延滞債権	445,441	356,720	△ 88,721	純資産の部			
うち長期貸付金	25,200	14,800	△ 10,400	純資産合計	173,195,655	172,239,242	△ 956,413
うち基金(財政調整基金以外)	5,507,878	5,662,383	154,505				
2 流動資産	6,417,770	6,723,440	305,670				
うち現金預金	2,743,777	2,634,509	△ 109,268				
うち未収金	135,731	176,527	40,796				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金(財政調整基金等)	3,538,557	3,913,925	375,368				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	224,310,564	220,394,185	△ 3,916,379	負債・純資産合計	224,310,564	220,394,185	△ 3,916,379

【主な用語解説】

- | | |
|--|------------------------------------|
| ①事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産(例：庁舎、学校、総合体育館) | ⑧現金預金・・・繰越金及び3か月以内の預金など |
| ②インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産(例：道路、公園、下水道) | ⑨未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源 |
| ③物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品(美術品は300万円以上) | ⑩短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの |
| ④投資及び出資金・・・有価証券、出資金など(例：かけがわ報徳パワー出資金) | ⑪地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの |
| ⑤長期延滞債権・・・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源 | ⑫退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額 |
| ⑥長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保育士等就職準備金貸付金 | ⑬未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの |
| ⑦基金(財政調整基金以外)・・・例：風水害・地震・津波対策整備基金、地域福祉基金 | ⑭賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など |

【総括】

令和5年度末現在の本市の資産総額は2,204億円です。前年度末は2,243億円で、比較すると39億円の減となっています。また、負債総額は482億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,722億円でした。前年度末は、負債総額が511億円、純資産額は1,732億円であり、比較すると負債総額が29億円の減、純資産額が10億円の減となっています。

資産のうち97%を占めるのは固定資産2,137億円で、その主な内訳は事業用資産917億円（43%）、インフラ資産1,069億円（50%）です。前年度末も同じく、資産（2,243億円）のうちの97%を固定資産（2,179億円）が占め、主な内訳についても事業用資産929億円（41%）、インフラ資産1,096億円（49%）と、割合の変化はほとんどなく推移しています。一方、負債総額のうち、資産形成のために発行した地方債等（長期分＋短期分）が占める割合は、406億円（84%）となっています。前年度末は437億円（85%）であり、こちらも割合にほとんど変化はありません。

また、負債総額が資産総額に占める割合は22%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることのできる資産（基金＋現金預金＋未収金）は124億円（6%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

したがって、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ、取り組む必要があります。

【主な増減要因】（R4年度末 → R5年度末）

1. 事業用資産 △ 1,289,021千円減

・吉岡大塚古墳整備や徳育保健センター外装改修工事、給食センター設備改修工事など、資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産総額で見ると減少しています。

2. インフラ資産 △ 2,713,526千円減

・橋梁耐震補強工事や河川改良工事、道路改良工事のほか、海岸防災林整備事業に係る盛土工事など、資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産と同じく、インフラ資産も総額で見ると減少しています。

3. 流動資産 305,670千円増

・大坂土方工業用地整備事業特別会計において、工業用地が売却されたことによる一般会計への繰入金が増加したことで財政調整基金が増加したことにより、流動資産が増加しています。

4. 地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む） △3,063,774千円減

・臨時財政対策債の借入額が減少し、償還額が増加したこと等により、地方債現在高は減少となりました。

5. 純資産 △ 956,413千円減

・上記1～4の要因などにより、純資産額が減少しています。

(2)行政コスト計算書 PL

(単位：千円、%)

科目	R4年度	構成比	R5年度	構成比	R4→R5増減
1 経常費用・・・A	47,988,140	100.0	46,262,282	100.0	△ 1,725,858
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	7,092,429	14.8	7,211,814	15.6	119,385
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	9,099,075	19.0	8,809,542	19.0	△ 289,533
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	1,185,999	2.5	606,776	1.3	△ 579,223
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	7,259,665	15.1	7,368,611	15.9	108,946
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	8,474,212	17.6	7,390,953	16.0	△ 1,083,259
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	9,676,168	20.2	10,176,010	22.0	499,842
(7)他会計繰出金（国保、介護保険、下水道会計などへの繰出金）	4,042,205	8.4	4,038,456	8.7	△ 3,749
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）	177,765	0.4	155,588	0.3	△ 22,177
(9)その他	980,622	2.0	504,532	1.1	△ 476,090
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）・・・B	1,914,365		1,886,146		△ 28,219
純経常行政コスト・・・B-A	46,073,775		44,376,136		△ 1,697,639
3 臨時損失（資産除売却損）・・・C	468,791		450,306		△ 18,485
4 臨時利益（資産売却益）・・・D	45,017		33,845		△ 11,172
純行政コスト・・・(B-A) + (D-C)	46,497,549		44,792,597		△ 1,704,952

【総括】

令和5年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、463億円でした。前年度は480億円で、比較すると17億円の減となっています。また、その活動に伴う収入（経常収益）は19億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は444億円でした。前年度は、経常収益が19億円で、純経常行政コストは461億円であり、比較すると経常収益は±0億円、純経常行政コストは17億円の減となっています。

経費（経常費用）を目的別の構成比で見ると、社会保障給付費が占める割合が22.0%と最も高く、次いで物件費が19.0%、補助金等が16.0%の順となっています。今後は、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金などはますます増加しますので、この財源確保のため、経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減等に努めていきます。

【主な増減要因】（R4年度 → R5年度）

1. 補助金等 $\Delta 1,083,259$ 千円減

・主に、認定こども園施設整備事業費補助金の減によるものです。

2. 維持補修費 579,223千円減

・R5年度は100,000千円以上の大規模修繕を実施しなかったため、対前年度比は大幅な減となりました。

3. 社会保障給付費 499,842千円増

・主に、私立保育園等運営費として国の定める公定価格に基づく施設型給付費の増や、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスによる訓練等の支援を受ける就労継続支援給付費等の増によるものです。



(3) 純資産変動計算書 NW

(単位：千円)

科目	R4年度	R5年度	R4→R5増減
1 前年度末純資産残高・・・A	175,787,994	173,195,655	$\Delta 2,592,339$
2 本年度純資産変動額・・・B	$\Delta 2,592,339$	$\Delta 956,413$	1,635,926
(1) 純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	$\Delta 46,497,549$	$\Delta 44,792,597$	1,704,952
(2) 上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	43,913,819	43,831,436	$\Delta 82,383$
(3) 有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0
(4) 貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0
(5) 無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	0	0	0
(6) その他	$\Delta 8,609$	4,748	13,357
3 本年度末純資産残高・・・A+B	173,195,655	172,239,242	$\Delta 956,413$

【総括】

令和5年度末の純資産残高は、1,722億円でした。前年度末の同残高は1,732億円であり、比較すると10億円の減となっています。

純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだこととなります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、物件費等の増加を抑制する必要があります。

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	R4年度	R5年度	R4→R5増減
1 前年度末資金残高・・・A	2,849,702	2,663,653	△ 186,049
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	△ 186,049	△ 117,685	68,364
(1) 業務活動収支・・・C (②-①) ※臨時収支を含む	4,027,576	5,935,360	1,907,784
① 支出 (人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	41,101,257	39,229,682	△ 1,871,575
② 収入 (市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	45,128,833	45,165,042	36,209
(2) 投資活動収支・・・D (②-①)	△ 2,229,703	△ 2,694,953	△ 465,250
① 支出 (公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	4,928,065	5,325,154	397,089
② 収入 (国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	2,698,362	2,630,201	△ 68,161
(3) 財務活動収支・・・E (②-①)	△ 1,983,922	△ 3,358,092	△ 1,374,170
① 支出 (地方債等償還費など)	5,349,922	5,610,692	260,770
② 収入 (地方債発行収入など)	3,366,000	2,252,600	△ 1,113,400
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A+B	2,663,653	2,545,968	△ 117,685

【総括】

令和5年度末の資金残高は25億4,597万円でした。前年度末の同残高は26億6,365万円であり、比較すると1億1,768万円の減となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費がますます増加する中でも黒字を保つため、物件費等の増加を抑え、税の増収対策を進める必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいますが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、令和5年度末現在、約32億円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。

今後も基礎的財政収支の黒字を確保するため、経常費用の増加を抑え、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金などの外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。



貸借対照表 (バランスシート)

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
資産合計 (内訳)	2,204億円	負債合計 (内訳)	482億円
①有形固定資産	2,003億円	①固定負債	424億円
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など		地方債、退職手当引当金、水道施設整備の長期前受金など	
②投資その他の資産	131億円	②流動負債	58億円
出資金、長期貸付金、目的基金長期延滞債権など		1年以内の償還予定地方債、賞与引当金、リース料など	
③流動資産	67億円	3 純資産	
(うち現金預金) ※歳計外現金除く	(25億4,597万円)	過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。	1,722億円
④その他	3億円		
ソフトウェア、物品など			
合計	2,204億円	合計	2,204億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

1 経常費用 (内訳)	463億円
①人件費	72億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など	
②物件費等	168億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など	
③移転費用	217億円
社会保障給付費、病院事業繰出金など	
④その他の業務費用	6億円
支払い利息など	
2 経常収益	
使用料・手数料など	19億円
純経常行政コスト	444億円
3 臨時収支	4億円
純行政コスト	448億円

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

令和4年度末資金額	26億6,365万円
令和5年度収支 (内訳)	△1億1,768万円
①業務活動収支	59億3,536万円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など	
収入：市税、負担金、使用料・手数料など	
②投資活動収支	△26億9,495万円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など	
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	
③財務活動収支	△33億5,809万円
支出：地方債等償還費など	
収入：地方債発行収入など	
令和5年度末資金残高 ※歳計外現金除く	25億4,597万円

純資産変動計算書

NW

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

令和4年度末純資産額	1,732億円
令和5年度変動額 (内訳)	△10億円
①純行政コスト	△448億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	438億円
③無償所管換等その他	475万円
令和5年度末純資産残高	1,722億円

資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

(単位：円)

令和4年度末資金残高	2,663,653,200	令和4年度末の現金の残高
令和5年度資金収支額	△ 117,684,812	令和5年度中の収支差額
業務活動収支	5,935,360,437	
業務収入	45,165,042,211	
市税等収入	32,208,323,042	税金や社会保険料
国県等補助金収入	11,065,908,788	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	557,988,550	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	38,781,671,628	
人件費支出	7,135,847,503	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	9,416,317,846	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払利息支出	130,076,447	借金の償還利子
補助金等支出	7,390,952,745	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障給付支出	10,176,009,582	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	4,038,455,826	国保、介護保険、下水道会計等への繰出金
その他の支出など	494,011,679	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 2,694,953,230	
投資活動収入	2,630,200,733	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	5,325,153,963	公共施設整備費、基金積立金、貸付金など
財務活動収支	△ 3,358,092,019	
財務活動収入	2,252,600,000	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	5,610,692,019	借金の償還元金
令和5年度末資金残高	2,545,968,388	

一般家庭の会計簿（1年間）

◆主な収入額約600万円の家庭 (単位：円)

区分	令和5年度	備考
収入	7,033,356	
貯金	364,634	
給料	4,409,079	
パート収入	76,384	
両親の年金	1,514,840	
車の下取り	360,055	
銀行からの借入	308,364	
支出	6,805,958	
食費	976,844	
光熱水費、浄化槽点検	1,289,024	
子ども・親戚への支援	1,564,601	
家族の医療費	1,393,020	
固定資産税、自動車税	67,627	
車の買い換え	728,974	
住宅ローンの返済	785,868	
令和5年度末貯金残高	227,398	収入－支出

1年間の主な収入（給与、パート収入など）を約600万円と仮定し、資金収支計算書を約7,295分の1に置き換えて表しています。



5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します。

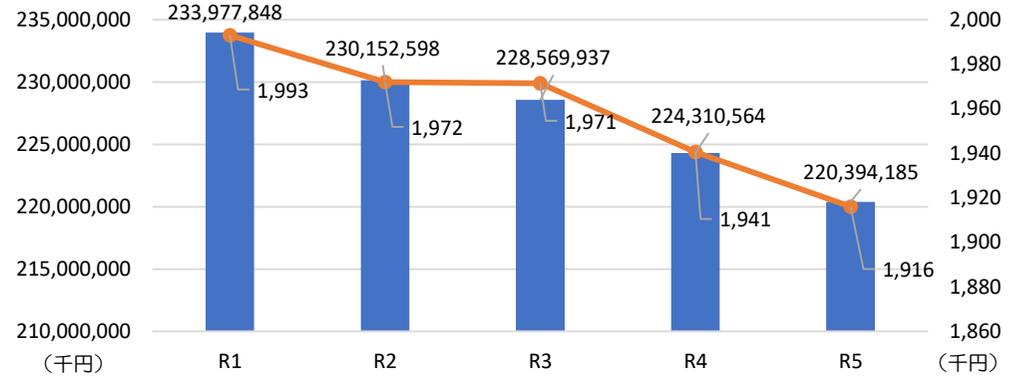
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		計算式
		指標	参照する財務書類	
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	① 市民一人当たり資産額	BS	資産合計÷住民基本台帳人口 (R6.3.31現在 115,028人)
		② 有形固定資産の行政目的別割合	BS	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
		③ 歳入額対資産比率	BS、CF	資産合計÷(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入)
		④ 資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	BS	減価償却累計額÷(有形固定資産額-非償却資産額+減価償却累計額)
		⑤ 資産更新準備率	BS	(現金預金+財政調整基金)÷減価償却累計額
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	① 純資産比率	BS	純資産÷資産合計
		② 安全比率 (実質純資産比率)	BS	(純資産-インフラ資産)÷(資産合計-インフラ資産)
		③ 将来世代負担比率	BS	地方債等残高÷(有形固定資産+無形固定資産)
(3) どのくらい借金があるか	持続可能性	① 市民一人当たり負債額	BS	負債合計÷住民基本台帳人口 (R6.3.31現在 115,028人)
		② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	業務活動収支+投資活動収支
		③ 債務償還可能年数	BS、CF	地方債等残高÷業務活動収支
		④ 流動比率	BS	流動資産÷流動負債
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	① 市民一人当たり純経常行政コスト	PL	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (R6.3.31現在 115,028人)
		② 性質別純経常行政コストの構成比	PL	目的別コスト÷経常費用
		③ 行政コスト対公共資産比率	PL	経常費用÷(有形固定資産+無形固定資産)
(5) 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	① 行政コスト対税収等比率	PL、NW	純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)
	自律性	② 受益者負担比率	PL	経常収益÷経常費用

(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

※近隣市は袋井市、磐田市、菊川市、島田市の平均値

① 市民一人当たり資産額 【資産合計÷住民基本台帳人口】

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 ※住民基本台帳人口：R6.3.31現在 115,028人
分析	市民一人当たりの資産額は約192万円で、市民一人当たりの負債額約42万円の4倍以上ある計算です。引き続き将来世代に負担をかけないように、また、維持管理コストの負担を将来世代にかけないように留意しながら、適切な資産管理に取り組んでいきます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
一人当たり資産額	1,993,286円	1,972,393円	1,971,399円	1,940,587円	1,916,005円	1,940,943円	全国中間値 2,200,000円

② 有形固定資産の行政目的別割合 【行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額】

説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
分析	有形固定資産を行政目的別にみると、道路や橋梁など生活インフラの割合が最も高く、次いで学校などの教育施設となっています。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化対策などの取り組みを進めていきます。

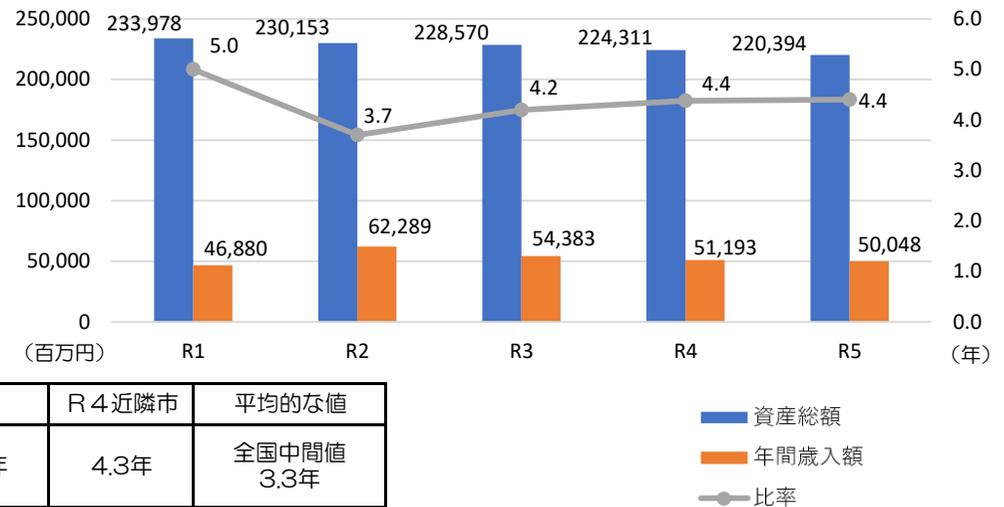
【主な内容】 生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター

環境衛生：汚水処理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	R1		R2		R3		R4		R5	
	有形固定資産額(千円)	割合								
生活インフラ	125,887,792	58.3%	124,359,606	58.5%	122,512,001	58.7%	120,177,315	58.8%	117,460,668	58.6%
教育	58,072,238	26.9%	56,904,442	26.7%	55,280,765	26.5%	54,181,407	26.5%	53,275,888	26.6%
福祉	9,208,312	4.3%	9,471,711	4.5%	9,303,915	4.5%	9,165,478	4.5%	9,039,291	4.5%
環境衛生	4,528,236	2.1%	4,395,377	2.1%	4,392,518	2.1%	4,288,524	2.1%	4,231,473	2.1%
産業振興	4,184,144	1.9%	4,052,281	1.9%	4,065,609	1.9%	3,922,038	1.9%	3,734,302	1.9%
消防	4,560,277	2.1%	4,430,161	2.1%	4,482,861	2.1%	4,314,902	2.1%	4,117,795	2.1%
総務	9,490,419	4.4%	9,034,854	4.2%	8,720,698	4.2%	8,479,843	4.1%	8,408,271	4.2%
合計	215,931,418	100.0%	212,648,432	100.0%	208,758,367	100.0%	204,529,507	100.0%	200,267,688	100.0%

③歳入額対資産比率 【資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）】

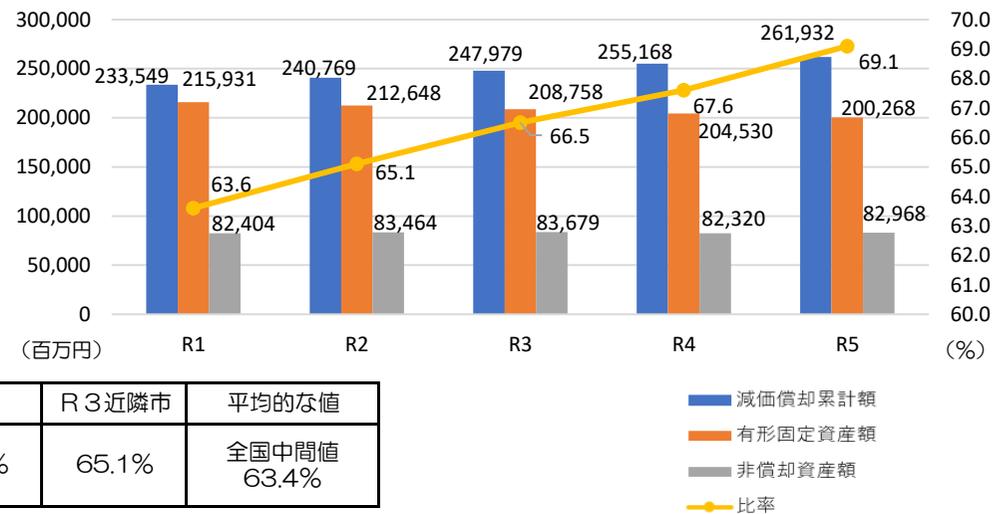
説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることとなります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいことにもなります。
分析	本市の資産は、歳入の4.4倍に相当することとなります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が2,200万円の家を所有していることとなります。過度に資産の保有はしていませんが、老朽化していることが課題です。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	5.0年	3.7年	4.2年	4.4年	4.4年	4.3年	全国中間値 3.3年

④資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） 【減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額＋減価償却累計額）】

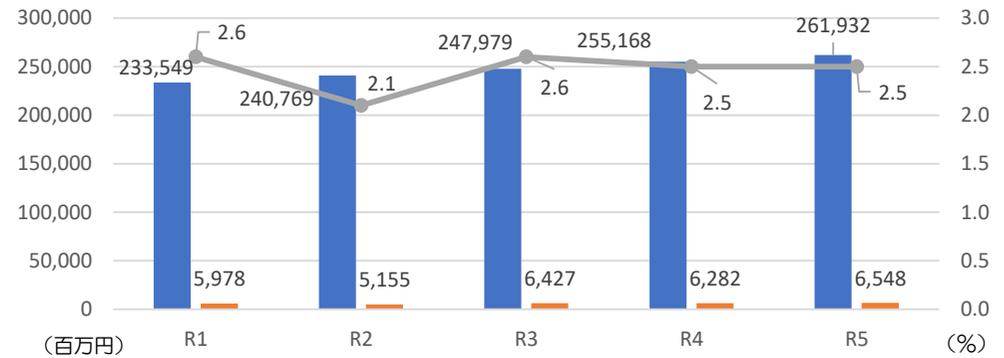
説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取組を進めていきます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R3近隣市	平均的な値
比率	63.6%	65.1%	66.5%	67.6%	69.1%	65.1%	全国中間値 63.4%

⑤資産更新準備率 【(現金預金+財政調整基金)÷減価償却累計額】

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
分析	本市の率は2.5%と低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	2.6%	2.1%	2.6%	2.5%	2.5%	3.7%	—

【総合体育館さんりーな】



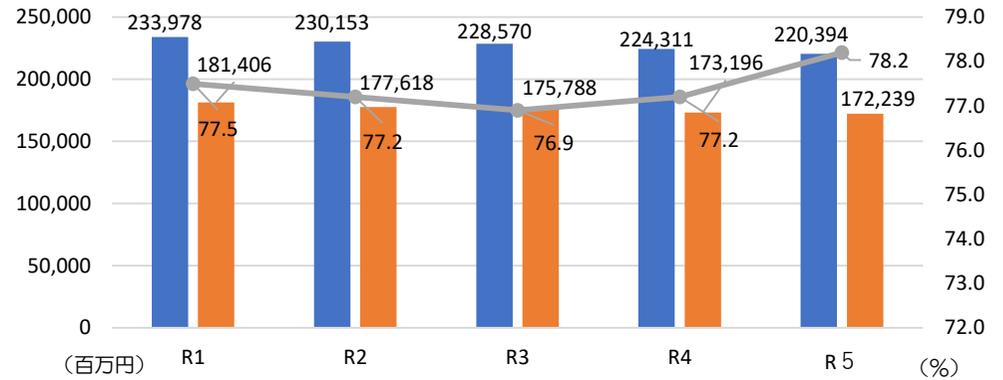
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

① 純資産比率 【純資産÷資産合計】

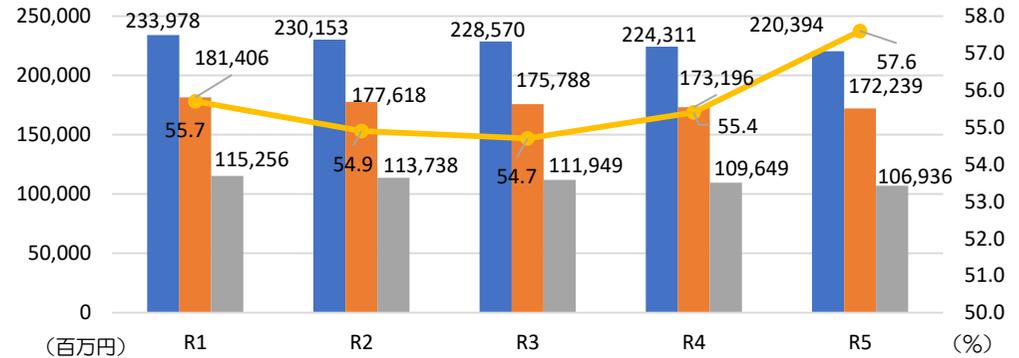
説明	資産総額から負債総額を引いた純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いこととなります。
分析	民間企業は将来に得る利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来に得る利益はほとんど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は78.2%と全国中間値より高く、将来の負担は残りの21.8%ですので、将来負担が少ないと言えます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	77.5%	77.2%	76.9%	77.2%	78.2%	77.3%	全国中間値 72.3%

② 安全比率（実質純資産比率） 【（純資産－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）】

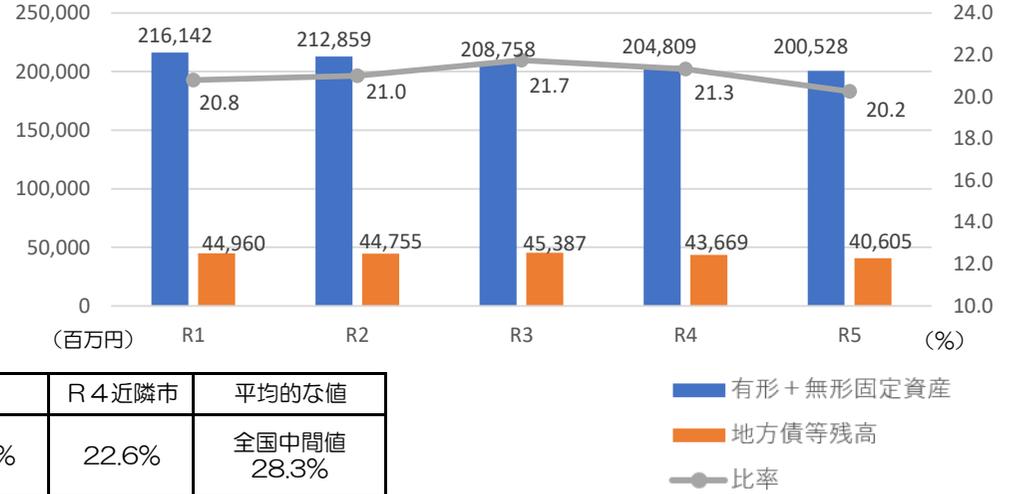
説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい（売却できない）インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。インフラ資産を除くと、本市は将来世代と現世代の負担が約半分ずつとなっており、均衡がとれた状態となっています。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	55.7%	54.9%	54.7%	55.4%	57.6%	53.6%	全国中間値 52.1%

③将来世代負担比率 【地方債等残高÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいこととなります。
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済する必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いこととなります。本市の比率は全国中間値よりも低くなっていますが、引き続き比率を注視し、将来世代に過度な負担を残さないよう努めていきます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	20.8%	21.0%	21.7%	21.3%	20.2%	22.6%	全国中間値 28.3%



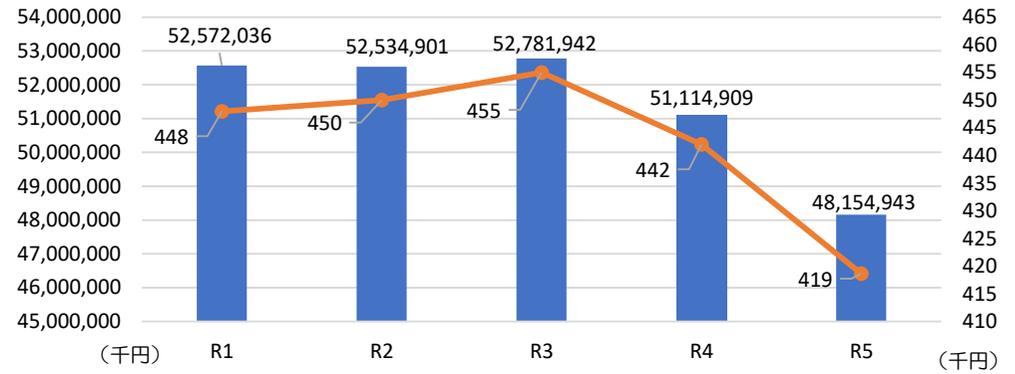
未来の子ども達に負担を残さない!



(3)どのくらい借金があるか ～持続可能性～

①市民一人当たり負債額 【負債合計÷住民基本台帳人口】

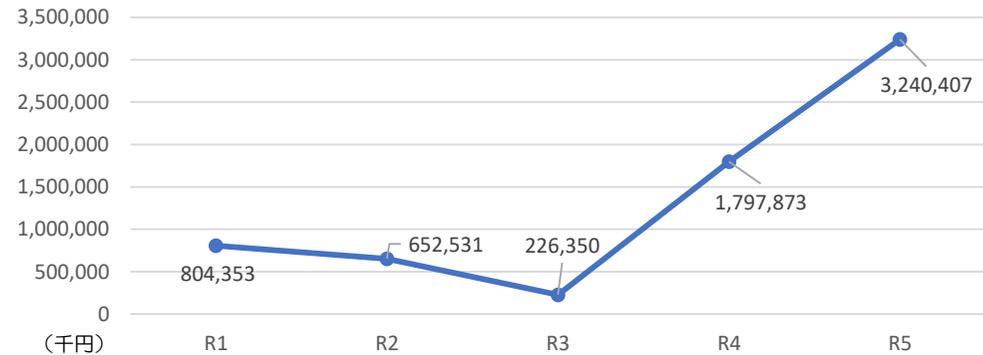
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 ※住民基本台帳人口：R6.3.31現在 115,028人
分析	市民一人当たりの負債は約42万円で、市民一人当たりの資産額約192万円の約5分の1程度となっています。令和5年度は臨時財政対策債の借入額が減少し、償還が進んだことにより、固定負債が減少しています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題と位置づけて取り組んでいきます。



区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 4近隣市	平均的な値
一人当たり負債額	447,868円	450,221円	455,240円	442,213円	418,637円	433,329円	全国中間値 640,000円

②基礎的財政収支（プライマリーバランス） 【業務活動収支＋投資活動収支】

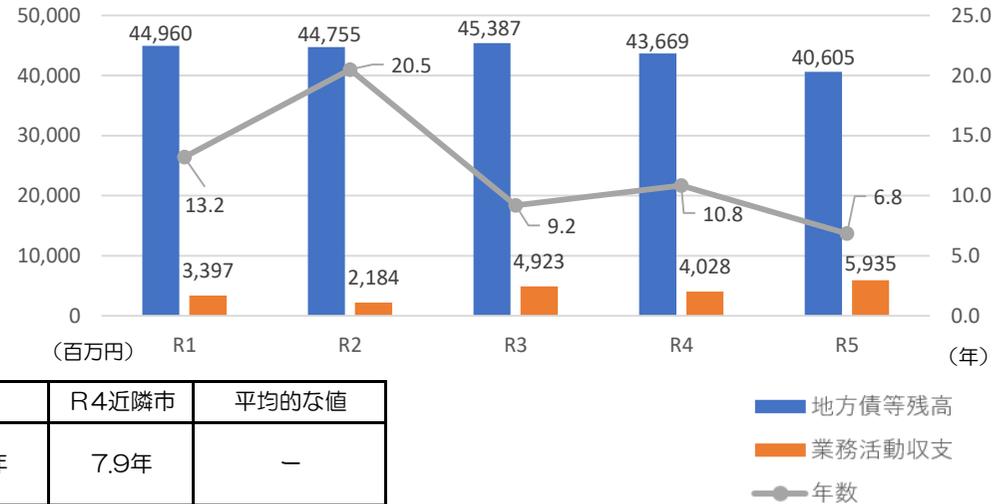
説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金などに頼らず、税収や基金の取り崩し等で賄われていることとなります。
分析	本値がプラス(黒字)であれば、行政サービスが税収等の自己財源で賄えていることになり、本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字の確保に努めます。



区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 4近隣市	平均的な値
プライマリーバランス	804,353千円	652,531千円	226,350千円	1,797,873千円	3,240,407千円	627,427千円	全国中間値 758,000千円

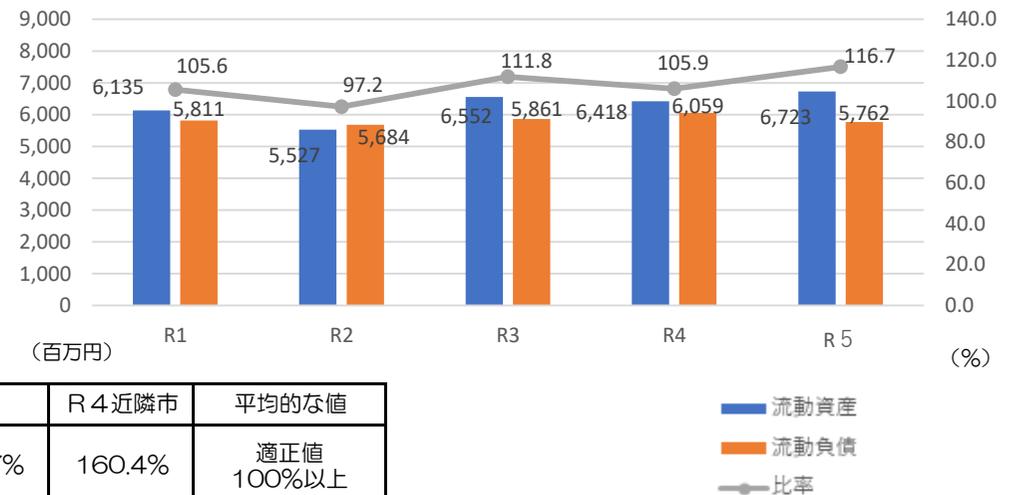
③債務償還可能年数 【地方債等残高÷業務活動収支】

説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いこととなります。
分析	本市の数値は6.8年です。令和5年度は、地方債の償還が進み地方債等残高が減少し、物件費等の支出の増加により業務活動収支の黒字幅が拡大したため、前年度より増加しました。今後はさらに社会保障給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想されますので、引き続き、経常経費の節減や地方債残高の削減に努めていく必要があります。



④流動比率 【流動資産÷流動負債】

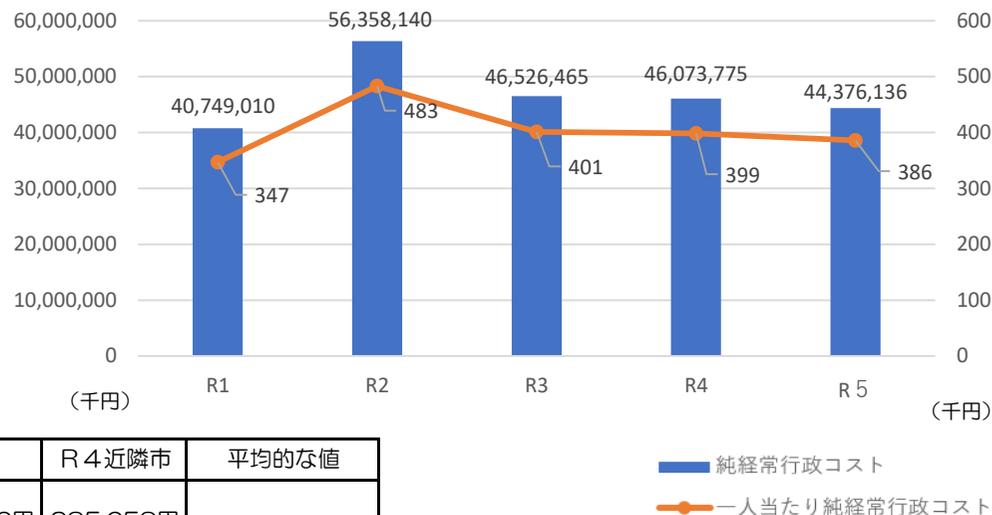
説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることとなります。
分析	一般家庭に置き換えると、100%を下回ると住宅ローンの返済が出来なくなることと同じですが、本市の比率は100%以上のため資金不足ではないと言えます。今後も健全性を確保するため、地方債残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。



(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

① 市民一人当たり純経常行政コスト 【純経常行政コスト÷住民基本台帳人口】

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。 ※住民基本台帳人口：R6.3.31現在 115,028人
分析	発生主義会計の採用により、減価償却費などの非現金部分が当年度中の費用として算入されていますので、より正確なコストが把握できます。令和5年度は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や社会保障給付費が増加したことにより、令和元年度以前に比べ、1人あたりにかかった行政コストが高くなっています。今後は、社会保障給付費や国保・介護会計への繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
一人当たり純経常行政コスト	347,146円	482,986円	401,287円	398,600円	385,786円	385,658円	—

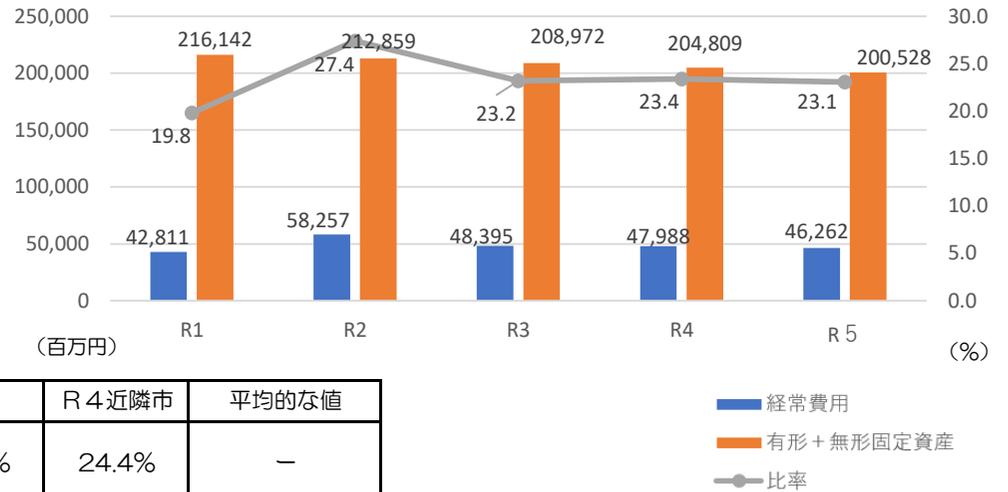
② 性質別純経常行政コストの構成比 【目的別コスト÷経常費用】

説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
分析	令和5年度については、補助金等が「認定こども園施設整備事業」の減により大きく減少しました。近年は社会保障給付費の増加が顕著となっています。今後は、この社会保障給付費に加え、国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、物件費等の増加抑制に取り組みます。

区分	R1		R2		R3		R4		R5	
	経常費用(千円)	割合								
人件費	7,132,506	16.7%	6,962,789	11.9%	7,015,910	14.5%	7,092,429	14.8%	7,211,814	15.6%
物件費	7,346,516	17.2%	8,667,994	14.9%	8,838,366	18.3%	9,099,075	19.0%	8,809,542	19.0%
維持補修費	770,404	1.8%	850,736	1.5%	989,008	2.0%	1,185,999	2.5%	606,776	1.3%
減価償却費	7,074,407	16.5%	7,279,568	12.5%	7,282,661	15.0%	7,259,665	15.1%	7,368,611	15.9%
補助金等	7,038,805	16.4%	20,478,604	35.2%	9,487,242	19.6%	8,474,212	17.6%	7,390,953	15.9%
社会保障給付費	8,787,366	20.5%	9,171,796	15.7%	9,557,158	19.7%	9,676,168	20.2%	10,176,010	22.0%
他会計繰出金	4,058,463	9.5%	4,017,600	6.9%	4,673,648	9.7%	4,042,205	8.4%	4,038,456	8.7%
その他	603,005	1.4%	827,997	1.4%	551,227	1.2%	1,158,387	2.4%	660,120	1.4%
経常費用計	42,811,472	100.0%	58,257,084	100.0%	48,395,220	100.0%	47,988,140	100.0%	46,262,282	100.0%

③行政コスト対公共資産比率 【経常費用÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることとなります。
分析	本市の比率は23.1%と、前年比0.3%減少しています。これは各資産の減価償却が進んだことによる固定資産の減少以上に、経常経費を抑えることができたことが要因です。今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴いさらに膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために物件費等の増加抑制に取り組んでいきます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	19.8%	27.4%	23.2%	23.4%	23.1%	24.4%	—

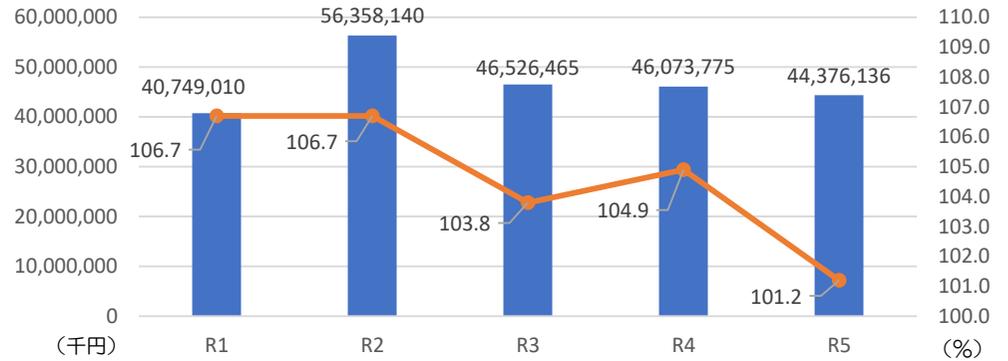
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

① 行政コスト対税収等比率 【純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)】

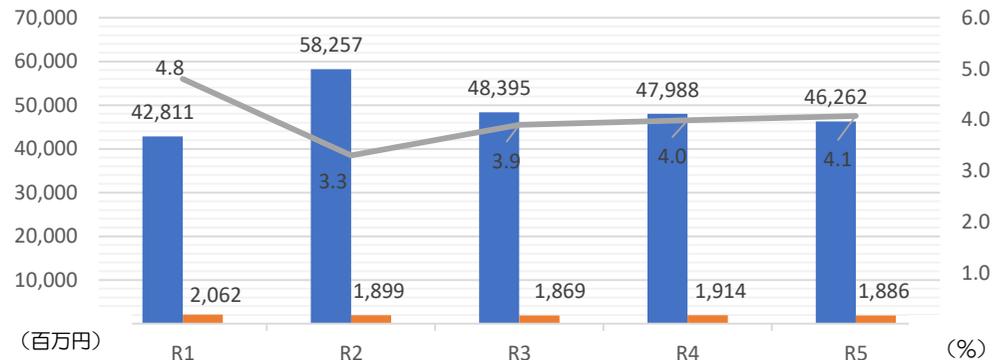
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を超えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
分析	本市の比率は全国中間値より高く、100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後は100%を下回ることを目指し、物件費等の見直し及び自主財源の拡充に引き続き取り組みます。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	106.7%	106.7%	103.8%	104.9%	101.2%	102.7%	全国中間値 95.9%

② 受益者負担率 【経常収益÷経常費用】

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
分析	令和5年度は経常費用において、物価高騰対応重点支援給付金給付事業が増加したものの、認定こども園施設整備事業が減少したことにより、本比率は前年と同程度となりました。今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を維持されるかどうか不透明です。したがって、自主財源の確保は重要課題となります。



区分	R1	R2	R3	R4	R5	R4近隣市	平均的な値
比率	4.8%	3.3%	3.9%	4.0%	4.1%	4.1%	全国中間値 3.9%

(6)分析から分かる主な事項

- ① 保有している資産の老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。
- ② 基礎的財政収支は黒字で、借金に頼らず、税金等の自己財源で賄うことができています。



本市の財政は健全であるが、引き続き健全性を保つためには、解決すべき課題も多い。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費等が急増する中でも、経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字を確保し、突発的な財政需要にも対応できるよう安定した財政基盤を構築していくために次のことに取り組む。



(1) 公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・ 資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少する。
 - ・ 資産更新準備率を改善 → 現金預金や財政調整基金など、すぐに現金化できる資産を増やす。
- ① 公共施設の個別施設計画に基づき、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
 - ② 様々な見直しによる効果額を関係する基金に積み立て、改修資金を確保する。

(2) 負債を減らす

- ・ 純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らし、将来世代への負担を軽くする。
 - ・ 将来世代負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響。
- ① 地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額の削減に努める。

(3) 基礎的財政収支の黒字の確保

- ・ 基礎的財政収支を改善 → 歳入では税金など自主財源を増やす。歳出では物件費、他会計繰出金などを減らす。
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす。
- ① 地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収など自主財源比率の高い収入構造を構築する。
 - ② 業務の削減・生産性の向上により職員数（会計年度任用職員を含む）の適正化を図る。（行政コスト対税収比率等も改善）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,670,744,908	固定負債	42,392,511,925
有形固定資産	200,267,688,490	地方債	35,702,355,695
事業用資産	91,660,931,636	長期未払金	-
土地	48,306,925,046	退職手当引当金	5,923,994,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	95,966,875,451	その他	766,162,230
建物減価償却累計額	-59,432,627,433	流動負債	5,762,430,955
工作物	24,585,918,104	1年内償還予定地方債	4,902,746,795
工作物減価償却累計額	-18,833,379,092	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	510,578,778
航空機	-	預り金	88,540,130
航空機減価償却累計額	-	その他	260,565,252
その他	737,813,348	負債合計	48,154,942,880
その他減価償却累計額	-353,695,588	【純資産の部】	
建設仮勘定	457,043,500	固定資産等形成分	217,584,670,348
インフラ資産	106,935,616,296	余剰分(不足分)	-45,345,427,861
土地	29,799,052,923		
建物	2,600,142,115		
建物減価償却累計額	-1,538,139,404		
工作物	248,540,221,690		
工作物減価償却累計額	-176,644,392,431		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,178,731,403		
物品	6,800,772,718		
物品減価償却累計額	-5,129,632,160		
無形固定資産	260,101,688		
ソフトウェア	254,376,889		
その他	5,724,799		
投資その他の資産	13,142,954,730		
投資及び出資金	7,157,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,157,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	356,719,946		
長期貸付金	14,800,000		
基金	5,662,383,282		
減債基金	-		
その他	5,662,383,282		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,992,003		
流動資産	6,723,440,459		
現金預金	2,634,508,518		
未収金	176,526,532		
短期貸付金	-		
基金	3,913,925,440		
財政調整基金	3,913,925,440		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,520,031		
資産合計	220,394,185,367	純資産合計	172,239,242,487
		負債及び純資産合計	220,394,185,367

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	46,262,281,848
業務費用	24,548,731,301
人件費	7,211,814,381
職員給与費	5,298,802,036
賞与等引当金繰入額	510,578,778
退職手当引当金繰入額	397,793,446
その他	1,004,640,121
物件費等	16,784,928,816
物件費	8,809,541,541
維持補修費	606,776,305
減価償却費	7,368,610,970
その他	-
その他の業務費用	551,988,104
支払利息	130,076,447
徴収不能引当金繰入額	25,512,034
その他	396,399,623
移転費用	21,713,550,547
補助金等	7,390,952,745
社会保障給付	10,176,009,582
他会計への繰出金	4,038,455,826
その他	108,132,394
経常収益	1,886,146,313
使用料及び手数料	556,199,121
その他	1,329,947,192
純経常行政コスト	44,376,135,535
臨時損失	450,306,750
災害復旧事業費	448,010,146
資産除売却損	2,296,604
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,844,834
資産売却益	33,844,834
その他	-
純行政コスト	44,792,597,451

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	赤字分 (不足分)	
前年度末純資産残高	173,195,654,606	221,431,351,439	-48,235,696,833	
純行政コスト(△)	-44,792,597,451		-44,792,597,451	
財源	43,831,436,942		43,831,436,942	
税収等	32,203,570,919		32,203,570,919	
国県等補助金	11,627,866,023		11,627,866,023	
本年度差額	-961,160,509		-961,160,509	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,851,429,481	3,851,429,481	
有形固定資産等の増加		3,660,718,706	-3,660,718,706	
有形固定資産等の減少		-7,957,730,360	7,957,730,360	
貸付金・基金等の増加		2,845,429,214	-2,845,429,214	
貸付金・基金等の減少		-2,399,847,041	2,399,847,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	4,748,390	4,748,390	-	
本年度純資産変動額	-956,412,119	-3,846,681,091	2,890,268,972	
本年度末純資産残高	172,239,242,487	217,584,670,348	-45,345,427,861	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,781,671,628
業務費用支出	17,068,121,081
人件費支出	7,135,847,503
物件費等支出	9,416,317,846
支払利息支出	130,076,447
その他の支出	385,879,285
移転費用支出	21,713,550,547
補助金等支出	7,390,952,745
社会保障給付支出	10,176,009,582
他会計への繰出支出	4,038,455,826
その他の支出	108,132,394
業務収入	45,165,042,211
税込等収入	32,208,323,042
国県等補助金収入	11,065,908,788
使用料及び手数料収入	557,988,550
その他の収入	1,332,821,831
臨時支出	448,010,146
災害復旧事業費支出	448,010,146
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,935,360,437
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,325,153,963
公共施設等整備費支出	2,825,929,495
基金積立金支出	951,550,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,547,674,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,630,200,733
国県等補助金収入	561,957,235
基金取崩収入	423,148,869
貸付金元金回収収入	1,545,474,000
資産売却収入	99,620,629
その他の収入	-
投資活動収支	-2,694,953,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,610,692,019
地方債償還支出	5,316,375,020
その他の支出	294,316,999
財務活動収入	2,252,600,000
地方債発行収入	2,252,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,358,092,019
本年度資金収支額	-117,684,812
前年度末資金残高	2,663,653,200
本年度末資金残高	2,545,968,388
前年度末歳計外現金残高	80,123,524
本年度歳計外現金増減額	8,416,606
本年度末歳計外現金残高	88,540,130
本年度末現金預金残高	2,634,508,518

★参考資料

【普通会計】

(1) 義務的経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	H26→R5
歳出決算額	43,127	44,865	45,719	45,985	45,597	46,497	61,897	53,362	50,966	49,766	6,639
①人件費のうち職員給	4,299	4,271	4,268	4,450	4,354	4,401	4,483	4,522	4,513	4,638	339
歳出決算額に占める割合	10.0%	9.5%	9.3%	9.7%	9.6%	9.5%	7.2%	8.5%	8.9%	9.3%	
②扶助費	6,897	7,023	7,996	8,151	8,232	8,806	9,467	12,146	10,339	10,947	4,050
歳出決算額に占める割合	16.0%	15.7%	17.5%	17.7%	18.0%	18.9%	15.3%	22.8%	20.3%	22.0%	
③公債費	5,255	5,313	5,239	5,210	5,186	5,389	5,229	4,981	5,233	5,446	191
歳出決算額に占める割合	12.2%	11.8%	11.5%	11.3%	11.4%	11.6%	8.5%	9.3%	10.3%	10.9%	
④物件費	6,595	7,156	7,513	7,799	7,761	7,704	8,081	8,564	8,835	8,650	2,055
歳出決算額に占める割合	15.3%	16.0%	16.4%	17.0%	17.0%	16.6%	13.1%	16.0%	17.3%	17.4%	
⑤国民健康保険繰出金	649	857	877	1,064	757	809	814	822	791	781	132
歳出決算額に占める割合	1.5%	1.9%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	
⑥後期高齢者医療保険繰出金	1,078	1,112	1,156	1,210	1,226	1,210	1,235	1,240	1,275	1,318	240
歳出決算額に占める割合	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	2.0%	2.3%	2.5%	2.6%	
⑦介護保険繰出金	1,235	1,248	1,305	1,291	1,318	1,408	1,466	1,466	1,448	1,486	251
歳出決算額に占める割合	2.9%	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	
⑧病院事業繰出金	1,018	1,637	1,021	1,021	1,024	1,022	1,021	1,021	1,020	1,017	△ 1
歳出決算額に占める割合	2.4%	3.6%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	1.6%	1.9%	2.0%	2.0%	

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	H26→R5
歳入決算額	44,596	46,387	46,930	47,256	47,193	48,131	63,674	55,686	53,102	51,782	7,186
①市税収入額	21,136	20,895	20,625	21,074	21,283	21,288	20,844	20,558	21,191	21,159	23
歳入決算額に占める割合	47.4%	45.0%	43.9%	44.6%	45.1%	44.2%	32.7%	36.9%	39.9%	40.9%	
財政力指数（単年）	0.91	0.89	0.90	0.89	0.90	0.89	0.89	0.83	0.83	0.83	
経常収支比率（臨財債抜き）	92.0%	89.2%	94.7%	95.2%	93.7%	93.9%	93.1%	87.9%	88.8%	89.2%	
地方債現在高	47,141	46,579	46,051	45,954	45,502	44,960	44,755	45,387	43,669	40,592	△ 6,549
将来負担額	88,683	85,738	84,479	81,901	80,371	78,034	75,519	73,523	69,543	69,138	△ 19,545
将来負担比率	94.2%	80.0%	76.8%	63.0%	53.6%	49.0%	43.6%	28.4%	20.4%	15.6%	

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地取得特別会計

掛川駅周辺施設管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.90%
将来負担比率	15.60%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,483,305 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,133,017 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

41,330,334 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,028,541 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,245,284 千円
将来負担額	69,138,105 千円
充当可能基金額	9,319,773 千円
特定財源見込額	14,763,527 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,330,334 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 3,898,885,253 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	52,096,841,163円	50,084,976,466円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	614,654,981円	80,551,290円
繰越金に伴う差額	△2,663,653,200円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	0円	0円
資金収支計算書	50,047,842,944円	50,165,527,756円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計)分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,935,360,437 円
投資活動収入の国県等補助金収入	561,957,235 円
未収債権額の増加(減少)	△47,926,218 円
減価償却費	△7,368,610,970 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△28,868,878 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△47,098,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,477,655 円
資産除売却益(損)	31,548,230 円
純資産変動計算書の本年度差額	△961,160,509 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

有形固定資産の明細

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	169,615,255,206	1,492,961,501	827,582,958	170,280,633,749	78,619,702,113	2,469,270,384	91,660,931,636
土地	48,097,048,579	212,483,071	2,606,604	48,306,925,046	-	-	48,306,925,046
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	95,990,054,895	473,320,046	496,499,490	95,966,875,451	59,432,627,433	1,919,621,095	36,534,248,018
工作物	24,360,340,434	309,414,764	83,837,094	24,585,918,104	18,833,379,092	461,225,392	5,752,539,012
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	424,071,128	313,742,220	-	737,813,348	353,695,588	88,423,897	384,117,760
建設仮勘定	517,681,870	184,001,400	244,639,770	457,043,500	-	-	457,043,500
インフラ資産	283,471,175,055	2,064,370,198	417,397,122	285,118,148,131	178,182,531,835	4,360,499,105	106,935,616,296
土地	29,720,022,913	79,030,012	2	29,799,052,923	-	-	29,799,052,923
建物	2,599,059,715	1,082,400	-	2,600,142,115	1,538,139,404	63,708,721	1,062,002,711
工作物	247,392,862,904	1,147,358,786	-	248,540,221,690	176,644,392,431	4,296,790,384	71,895,829,259
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,759,229,523	836,899,000	417,397,120	4,178,731,403	-	-	4,178,731,403
物品	6,611,216,502	195,732,416	6,176,200	6,800,772,718	5,129,632,160	455,003,693	1,671,140,558
合計	459,697,646,763	3,753,064,115	1,251,156,280	462,199,554,598	261,931,866,108	7,284,773,182	200,267,688,490

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,700,965,822	52,600,256,798	9,027,769,107	3,899,500,229	2,518,369,524	3,877,976,583	8,036,093,573	91,660,931,636
土地	9,725,935,232	23,314,609,429	6,985,057,741	2,729,616,909	1,460,883,108	1,017,714,341	3,073,108,286	48,306,925,046
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	1,558,047,023	26,410,355,526	1,768,721,132	1,079,526,076	571,251,471	1,058,603,137	4,087,743,653	36,534,248,018
工作物	369,574,267	2,512,599,199	268,432,594	83,064,244	184,807,645	1,801,659,105	532,401,958	5,752,539,012
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	39,603,444	3,599,640	-	-	-	340,914,676	384,117,760
建設仮勘定	47,409,300	323,089,200	1,958,000	7,293,000	75,369,000	-	1,925,000	457,043,500
インフラ資産	105,723,346,626	20,975,000	-	-	1,157,429,736	17,970,956	15,893,978	106,935,616,296
土地	29,609,525,641	20,975,000	-	-	166,422,122	2,130,156	4	29,799,052,923
建物	1,057,130,577	-	-	-	-	4,872,134	-	1,062,002,711
工作物	70,877,959,005	-	-	-	991,007,614	10,968,666	15,893,974	71,895,829,259
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,178,731,403	-	-	-	-	-	-	4,178,731,403
物品	36,355,876	654,656,236	11,521,524	331,972,389	58,503,356	221,847,558	356,283,619	1,671,140,558
合計	117,460,668,324	53,275,888,034	9,039,290,631	4,231,472,618	3,734,302,616	4,117,795,097	8,408,271,170	200,267,688,490

投資及び出資金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	944,630,209	25,607,805,598	11,531,692,622	14,076,112,976	12,758,510,722	7.40%	1,042,184,455	0	-
東遠工業用水道企業団	31,187,500	2,060,984,274	1,566,789,142	494,195,132	222,778,931	14.00%	69,183,879	0	-
静岡県大井川広域水道企業団	5,142,374,922	98,171,416,781	37,725,532,761	60,445,884,020	58,874,736,044	8.73%	5,279,605,804	0	-
掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計	612,000,000	25,598,363,788	19,428,864,156	6,169,499,632	1,302,074,630	47.00%	2,899,782,922	0	-
掛川市土地開発公社	10,000,000	4,785,435,668	3,008,583,076	1,776,852,592	10,000,000	100.00%	1,776,852,592	0	10,000,000
掛川市文化財団運用財産	10,000,000	169,391,962	39,888,426	129,503,536	100,000,000	10.00%	12,950,354	0	10,000,000
掛川市文化財団設立基金	100,000,000	169,391,962	39,888,426	129,503,536	100,000,000	100.00%	129,503,536	0	100,000,000
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	30,077,000	109,253,754	17,811,211	91,442,543	50,000,000	60.15%	55,006,347	0	30,077,000
かけがわ街づくり株式会社	73,500,000	472,270,371	268,948,405	203,321,966	146,000,000	50.34%	102,357,291	0	73,500,000
株式会社これっかどころ	19,850,000	93,993,733	34,492,051	59,501,682	30,000,000	66.17%	39,370,280	0	19,850,000
株式会社森の都ならこ	20,000,000	86,487,862	10,491,298	75,996,564	40,000,000	50.00%	37,998,282	0	20,000,000
株式会社大東マリーナ	58,600,000	20,656,267	1,932,303	18,723,964	79,000,000	74.18%	13,888,915	24,508,136	58,600,000
中東遠タスクフォースセンター	10,000,000	17,740,628	1,995,044	15,745,584	24,000,000	41.67%	6,560,660	0	10,000,000
かけがわ報徳パワー株式会社	10,000,000	127,017,721	33,725,989	93,291,732	29,900,000	33.44%	31,201,248	0	10,000,000
合計	7,072,219,631							24,508,136	342,027,000

*株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
天竜浜名湖鉄道株式会社	47,900,000	786,882,000	591,002,000	195,880,000	100,000,000	47.90%	93,826,520	34,162,990	13,737,010	47,900,000
株式会社道の駅掛川	1,000,000	-	-	-	-	-	-	0	1,000,000	1,000,000
県農業信用基金協会	3,750,000	18,350,188,971	5,463,507,928	12,886,681,043	7,826,580,000	0.05%	6,174,479	0	3,750,000	3,750,000
県家畜畜産物衛生指導協会	360,000	910,378,328	668,100,878	242,277,450	151,940,000	0.24%	574,042	0	360,000	360,000
県林業会議所基金	900,000	99,738,863	32,398,181	67,340,682	25,155,000	3.58%	2,409,327	0	900,000	900,000
県緑化推進協会基金	688,000	1,092,881,776	16,437,508	1,076,444,268	982,557,645	0.07%	753,741	0	688,000	688,000
掛川市森林組合	10,000,000	481,015,128	158,564,978	322,450,150	32,036,000	31.21%	100,652,438	0	10,000,000	10,000,000
死亡獣畜処理基金強化基金	7,561,000	910,378,328	668,100,878	242,277,450	151,940,000	0.00%	-	0	7,561,000	7,561,000
地方公共団体金融機構	9,400,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.06%	223,051,548	0	9,400,000	9,400,000
県信用保証協会	11,528,000	149,907,379,398	47,946,927,440	101,960,451,958	76,744,820,808	0.02%	15,315,693	0	11,528,000	11,528,000
県勤労者信用基金協会	6,326,000	14,750,195,222	3,267,100,992	11,483,094,230	10,067,642,630	0.06%	7,215,399	0	6,326,000	6,326,000
県文化財団基金	2,998,000	1,470,510,188	212,316,322	1,258,193,866	1,012,795,839	0.30%	3,724,408	0	2,998,000	2,998,000
県暴力追放推進センター	2,860,000	927,281,710	6,397,651	920,884,059	815,125,000	0.35%	3,231,073	0	2,860,000	2,860,000
県腎臓バンク	1,070,000	326,937,626	4,381,688	322,555,938	307,063,044	0.35%	1,123,987	0	1,070,000	1,070,000
県山林協会森林整備担い手基金	11,245,000	594,656,470	6,032,561	588,623,909	0	-	-	0	11,245,000	11,245,000
しずおか健康長寿財団	1,000,000	400,985,530	45,100,490	355,885,040	318,000,000	0.31%	1,119,135	0	1,000,000	1,000,000
県障害者スポーツ協会	759,000	113,210,586	20,762,410	92,448,176	101,604,691	0.75%	690,600	0	759,000	759,000
県グリーンバンク	150,000	1,092,881,776	16,437,508	1,076,444,268	982,557,645	0.02%	164,333	0	150,000	150,000
合計	119,495,000							34,162,990	85,332,010	119,495,000

基金の明細

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,913,925,440				3,913,925,440	
財政健全化基金	956,526,899				956,526,899	
公共施設整備基金	134,342,570				134,342,570	
公共用施設維持基金	48,835,702				48,835,702	
国際交流基金	45,211,314				45,211,314	
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	128,102,283				128,102,283	
地域福祉基金	11,593,707	599,940,000			611,533,707	
観光施設整備基金	21,303,805				21,303,805	
ふるさと・水と土基金	9,984,369				9,984,369	
森林環境整備基金	52,308,544				52,308,544	
土地区画整理基金	33,448,809				33,448,809	
生涯学習公園化基金	153,849,056				153,849,056	
文化芸術振興基金	17,774				17,774	
掛川球場整備基金	106,480,826				106,480,826	
社会教育振興基金	4,500,000				4,500,000	
横須賀城歴史資料館建設基金	105,059,494				105,059,494	
大東図書館施設整備基金	3,893,592				3,893,592	
環境基金	6,558,521				6,558,521	
風水害・地震・津波対策整備基金	178,687,329				178,687,329	
こども希望基金	21,405				21,405	
松ヶ岡整備基金	28,914,632				28,914,632	
教育施設整備基金	595,255,797				595,255,797	
吉岡彌生顕彰基金	3,398,098				3,398,098	
ふるさと応援基金	669,847,852				669,847,852	
土地開発基金	529,564,826		1,198,644,878		1,728,209,704	
中心市街地活性化基金	36,091,200				36,091,200	
合計	7,777,723,844	599,940,000	1,198,644,878	0	9,576,308,722	0

貸付金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
東京女子医科大学看護学部修学資金	2,400,000	0	0	0	2,400,000
保育士等就職準備貸付金	12,400,000	0	0	0	12,400,000
合計	14,800,000	0	0	0	14,800,000

長期延滞債権の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	48,239,154	0
小計	48,239,154	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	114,287,828	12,937,382
固定資産税	143,423,163	8,074,724
軽自動車税	9,781,625	1,163,035
都市計画税	28,110,228	1,540,440
負担金	1,655,800	172,037
その他未収金		
使用料	174,000	1,479
貸付金利息	8,436,326	0
雑入	2,611,822	102,906
小計	308,480,792	23,992,003
合計	356,719,946	23,992,003

未収金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	68,099,381	6,809
固定資産税	31,759,739	19,055
軽自動車税	4,557,209	17,773
都市計画税	7,180,188	5,026
その他未収金		
使用料	35,173,893	298,978
雑入	29,756,122	1,172,390
小計	176,526,532	1,520,031
合計	176,526,532	1,520,031

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,092,615,743		2,024,727,487						67,888,256
公営住宅建設	312,950,158		274,281,890						38,668,268
災害復旧	238,565,459		233,300,268						5,265,191
教育・福祉施設	1,484,112,791		1,137,825,987						346,286,804
一般単独事業	13,272,228,996		3,083,886						13,269,145,110
その他	411,645,627		404,219,711						7,425,916
【特別分】									0
臨時財政対策債	19,758,673,817		18,975,033,933						783,639,884
減税補てん債	88,998,575		88,998,575						0
退職手当債									0
その他	2,945,311,324		1,702,949,134						1,242,362,190
合計	40,605,102,490	4,902,746,795	24,844,420,871	0	0	0	0	0	15,760,681,619

地方債等(利率別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,605,102,490	38,760,888,927	1,454,269,173	334,662,081	27,149,137	17,508,878	5,424,721	5,199,573	0.32%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	15年超
40,605,102,490	4,902,746,795	4,931,778,599	4,810,827,760	4,393,180,094	3,955,350,817	12,706,769,455	4,904,448,970

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当事項なし

引当金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	24,508,136	0	0	0	24,508,136
徴収不能引当金	27,989,689	25,512,034	27,989,689	0	25,512,034
退職手当引当金	5,876,896,000	397,793,446	350,695,446	0	5,923,994,000
賞与等引当金	481,709,900	510,578,778	481,709,900	0	510,578,778
合計	6,411,103,725	933,884,258	860,395,035	0	6,484,592,948

補助金等の明細

自治体名: 掛川市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金		121,528,340	幼保園建設事業償還金支援事業	
	国営大井川用水(二期)地区償還金負担金		93,511,627	農業用施設維持管理費	
	幼保園施設整備資金借入金償還事業費補助金		63,604,345	幼保園建設事業	
	計		278,644,312		
その他の補助金等	掛川市・菊川市衛生施設組合分担金	掛川市・菊川市衛生施設組合	1,131,623,000	環境資源ギャラリー運営支援費	
	病院企業団運営等に係る市負担金	掛川市・袋井市病院企業団	1,017,278,000	掛川市・袋井市病院企業団運営支援費	
	後期高齢者医療給付費市町負担金		954,698,768	後期高齢者医療保険事業支援費	
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 窓口現金給付金		473,760,000	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	
	掛川市自主運行バス等運行支援補助金		209,027,673	バス交通対策事業費	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 窓口現金給付金		197,550,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業費	
	東遠地区聖苑組合分担金	東遠地区聖苑組合	143,825,000	斎場費	
	乳幼児保育事業費補助金		140,054,000	特別保育事業	
	合併処理浄化槽設置補助金		126,978,000	掛川市浄化槽設置整備事業	
	農業農村整備事業多面的機能支払交付金		126,703,560	農業農村整備事業推進事業	
	商工業振興事業子育て支援買物券事業費補助金		97,516,741	地域経済活動活性化事業	
	産業立地奨励事業費補助金		86,966,000	産業立地奨励事業費	
	水利施設等保全高度化事業負担金		80,000,000	農業用施設維持管理費	
	地区まちづくり協議会交付金		79,463,191	地区まちづくり協議会支援事業	
	出産子育て応援給付金		73,600,000	母子保健事業費	
	東遠広域施設組合分担金	東遠広域施設組合	69,633,000	東遠広域施設合運営支援費	
	中東遠看護専門学校組合分担金・学校奨学金返還免除相当額負担金	中東遠看護専門学校	66,782,000	中東遠看護専門学校運営支援費	
	行政事務取扱交付金		65,453,400	住民自治振興費	
	東遠学園青年部運営費負担金	東遠学園	62,787,000	東遠学園運営支援費	
	東遠学園児童通園施設運営費負担金	東遠学園	61,261,000	東遠学園支援費	
	中東遠消防指令センター運営事業負担金	中東遠消防指令センター	58,010,934	消防力整備事業費	
	掛川市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会	54,000,000	掛川市社会福祉協議会運営事業	
	介護保険推進事業建設償還金負担金		50,725,742	介護保険推進事業費	
	ひとり親世帯生活支援特別給付金		50,050,000	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	
	その他		1,634,561,424		
		計		7,112,308,433	
	合計			7,390,952,745	

財源の明細
自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	21,154,471,709	
		地方譲与税	564,631,000	
		利子割交付税	7,347,000	
		配当割交付金	113,762,000	
		株式等譲渡所得割交付金	184,036,000	
		法人事業税交付金	317,199,000	
		地方消費税交付金	2,966,122,000	
		ゴルフ場利用税交付金	66,079,411	
		環境性能割交付金	90,742,772	
		地方特例交付金	184,082,000	
		地方交付税	4,571,847,000	
		交通安全対策特別交付金	20,186,000	
		分担金及び負担金	180,361,272	
		寄附金	856,731,506	
	他会計繰入金	935,972,249		
		小計	32,213,570,919	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	436,811,957
			県支出金	125,145,278
			計	561,957,235
		経常的補助金	国庫支出金	7,466,946,614
県支出金			3,598,962,174	
計			11,065,908,788	
	小計	11,627,866,023		
	合計	43,841,436,942		
特別会計	税収等	一般会計繰入金(公共用地取得特別会計)	0	
		一般会計繰入金(掛川駅周辺施設管理特別会計)	29,831	
		小計	29,831	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
			駅周辺施設管理国庫補助金	0
		経常的補助金		0
			計	0
			小計	0
		合計	29,831	
単純合計	税収等	32,213,600,750		
	国県等補助金	11,627,866,023		
	合計	43,841,466,773		
相殺消去	税収等	10,029,831		
	国県等補助金	0		
	合計	10,029,831		
合計	税収等	32,203,570,919		
	国県等補助金	11,627,866,023		
	合計	43,831,436,942		

財源情報の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	44,792,597,451	11,065,908,788	441,800,000	24,980,096,831	8,304,791,832
有形固定資産等の増加	3,660,718,706	561,957,235	1,781,800,000	1,003,219,251	313,742,220
貸付金・基金等の増加	2,845,429,214	0	29,000,000	2,816,429,214	0
その他	0	0	0	0	0
合計	51,298,745,371	11,627,866,023	2,252,600,000	28,799,745,296	8,618,534,052

資金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,545,968,388
歳計外現金	88,540,130
合計	2,634,508,518

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	276,542,378,699	固定負債	86,416,397,423
有形固定資産	262,316,152,279	地方債等	56,005,859,637
事業用資産	91,660,931,636	長期未払金	-
土地	48,306,925,046	退職手当引当金	6,038,573,944
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	226,058,300	その他	24,371,963,842
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,725,364,586
建物	95,966,875,451	1年内償還予定地方債等	7,243,863,844
建物減価償却累計額	-59,432,627,433	未払金	1,438,529,226
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,585,918,104	前受金	137,805,000
工作物減価償却累計額	-18,833,379,092	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	555,921,139
船舶	-	預り金	88,680,125
船舶減価償却累計額	-	その他	260,565,252
船舶減損損失累計額	-	負債合計	96,141,762,009
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	280,456,304,139
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-87,938,250,933
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	737,813,348		
その他減価償却累計額	-353,695,588		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	457,043,500		
インフラ資産	165,386,793,855		
土地	34,331,623,330		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,694,471,028		
建物減価償却累計額	-2,102,593,207		
建物減損損失累計額	-		
工作物	323,280,073,271		
工作物減価償却累計額	-199,790,712,006		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,973,931,439		
物品	14,604,267,970		
物品減価償却累計額	-9,335,841,182		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	284,597,048		
ソフトウェア	278,764,949		
その他	5,832,099		
投資その他の資産	13,941,629,372		
投資及び出資金	6,212,921,432		
有価証券	-		
出資金	6,212,921,432		
その他	-		
長期延滞債権	604,091,438		
長期貸付金	14,800,000		
基金	7,182,892,597		
減債基金	-		
その他	7,182,892,597		
その他	-		
徴収不能引当金	-48,567,959		
流動資産	12,117,436,516		
現金預金	6,523,695,898		
未収金	1,237,493,473		
短期貸付金	-		
基金	3,913,925,440		
財政調整基金	3,913,925,440		
減債基金	-		
棚卸資産	12,496,108		
その他	441,402,000		
徴収不能引当金	-11,576,403		
繰延資産	-	純資産合計	192,518,053,206
資産合計	288,659,815,215	負債及び純資産合計	288,659,815,215

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	72,534,183,656
業務費用	32,914,471,203
人件費	7,733,917,391
職員給与費	5,689,542,242
賞与等引当金繰入額	548,497,139
退職手当引当金繰入額	402,900,446
その他	1,092,977,564
物件費等	23,939,106,669
物件費	11,123,405,649
維持補修費	877,069,728
減価償却費	9,483,791,631
その他	2,454,839,661
その他の業務費用	1,241,447,143
支払利息	452,322,102
徴収不能引当金繰入額	50,463,946
その他	738,661,095
移転費用	39,619,712,453
補助金等	12,076,590,993
社会保障給付	27,434,881,166
その他	108,240,294
経常収益	7,934,649,749
使用料及び手数料	3,763,497,424
その他	4,171,152,325
純経常行政コスト	64,599,533,907
臨時損失	450,636,650
災害復旧事業費	448,010,146
資産除売却損	2,296,604
損失補償等引当金繰入額	-
その他	329,900
臨時利益	34,020,044
資産売却益	33,844,834
その他	175,210
純行政コスト	65,016,150,513

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 掛川市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	194,156,463,520	284,198,336,450	-90,041,872,930	-
純行政コスト(△)	-65,016,150,513		-65,016,150,513	-
財源	63,372,991,809		63,372,991,809	-
税収等	39,973,148,264		39,973,148,264	-
国県等補助金	23,399,843,545		23,399,843,545	-
本年度差額	-1,643,158,704		-1,643,158,704	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,746,780,701	3,717,780,701	
有形固定資産等の増加		6,016,123,860	-6,016,123,860	
有形固定資産等の減少		-10,103,901,083	10,074,901,083	
貸付金・基金等の増加		3,414,093,099	-3,414,093,099	
貸付金・基金等の減少		-3,073,096,577	3,073,096,577	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,748,390	4,748,390		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	29,000,000		29,000,000	
本年度純資産変動額	-1,638,410,314	-3,742,032,311	2,103,621,997	-
本年度末純資産残高	192,518,053,206	280,456,304,139	-87,938,250,933	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:掛川市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,470,280,049
業務費用支出	20,850,567,596
人件費支出	7,678,229,348
物件費等支出	11,988,719,528
支払利息支出	452,322,102
その他の支出	731,296,618
移転費用支出	39,619,712,453
補助金等支出	12,076,590,993
社会保障給付支出	27,434,881,166
その他の支出	108,240,294
業務収入	68,070,274,475
税込等収入	39,097,245,246
国県等補助金収入	22,837,886,310
使用料及び手数料収入	3,683,825,882
その他の収入	2,451,317,037
臨時支出	448,340,046
災害復旧事業費支出	448,010,146
その他の支出	329,900
臨時収入	-
業務活動収支	7,151,654,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,030,410,032
公共施設等整備費支出	4,237,210,873
基金積立金支出	1,245,525,159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,547,674,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,048,407,293
国県等補助金収入	1,028,160,366
基金取崩収入	813,148,869
貸付金元金回収収入	1,545,474,000
資産売却収入	99,620,629
その他の収入	562,003,429
投資活動収支	-2,982,002,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,620,371,149
地方債等償還支出	7,326,054,150
その他の支出	294,316,999
財務活動収入	4,377,700,000
地方債等発行収入	4,227,700,000
その他の収入	150,000,000
財務活動収支	-3,242,671,149
本年度資金収支額	926,980,492
前年度末資金残高	5,508,175,276
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,435,155,768
前年度末歳計外現金残高	80,123,524
本年度歳計外現金増減額	8,416,606
本年度末歳計外現金残高	88,540,130
本年度末現金預金残高	6,523,695,898

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

令和6年4月1日にて、大坂・土方工業用地整備事業特別会計が廃止されます。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大坂・土方工業用地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽市町村設置推進事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 掛川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,421,435,664	固定負債	102,170,703,127
有形固定資産	278,421,534,921	地方債等	64,563,883,796
事業用資産	101,854,359,896	長期未払金	-
土地	50,940,472,551	退職手当引当金	8,158,315,086
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	226,058,300	その他	29,448,504,245
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,766,652,957
建物	109,437,944,263	1年内償還予定地方債等	10,612,503,920
建物減価償却累計額	-65,792,399,503	未払金	2,707,400,682
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,605,554
工作物	25,866,034,483	前受金	138,722,080
工作物減価償却累計額	-19,699,058,210	前受収益	12,357,600
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	932,990,619
船舶	-	預り金	94,118,539
船舶減価償却累計額	-	その他	265,953,963
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,937,356,084
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	300,366,245,268
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-96,602,168,998
航空機	-	他団体出資等分	262,541,547
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	739,267,353		
その他減価償却累計額	-354,016,528		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	490,057,187		
インフラ資産	169,372,331,125		
土地	34,763,143,590		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,989,572,934		
建物減価償却累計額	-2,280,038,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	330,510,950,987		
工作物減価償却累計額	-203,726,215,503		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,114,917,274		
物品	25,709,991,117		
物品減価償却累計額	-18,515,147,217		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,788,566,171		
ソフトウェア	420,399,079		
その他	7,368,167,092		
投資その他の資産	10,211,334,572		
投資及び出資金	982,548,997		
有価証券	881,998,689		
出資金	97,505,010		
その他	3,045,298		
長期延滞債権	604,091,438		
長期貸付金	176,916,899		
基金	7,758,183,872		
減債基金	-		
その他	7,758,183,872		
その他	801,159,325		
徴収不能引当金	-111,565,959		
流動資産	24,542,313,237		
現金預金	14,826,057,733		
未収金	3,096,416,255		
短期貸付金	11,471,722		
基金	3,933,337,882		
財政調整基金	3,933,337,882		
減債基金	-		
棚卸資産	2,206,747,995		
その他	485,628,086		
徴収不能引当金	-17,346,436		
繰延資産	225,000	純資産合計	204,026,617,817
資産合計	320,963,973,901	負債及び純資産合計	320,963,973,901

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	96,432,428,903
業務費用	48,872,773,414
人件費	14,702,713,740
職員給与費	11,952,113,430
賞与等引当金繰入額	593,203,297
退職手当引当金繰入額	692,871,129
その他	1,464,525,884
物件費等	32,670,088,387
物件費	17,191,439,600
維持補修費	995,083,569
減価償却費	10,651,364,175
その他	3,832,201,043
その他の業務費用	1,499,971,287
支払利息	585,338,213
徴収不能引当金繰入額	52,096,375
その他	862,536,699
移転費用	47,559,655,489
補助金等	7,400,305,521
社会保障給付	40,004,562,168
その他	154,787,800
経常収益	20,651,415,635
使用料及び手数料	13,850,655,984
その他	6,800,759,651
純経常行政コスト	75,781,013,268
臨時損失	486,238,067
災害復旧事業費	448,010,146
資産除売却損	13,664,537
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,563,384
臨時利益	41,140,113
資産売却益	33,864,844
その他	7,275,269
純行政コスト	76,226,111,222

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,960,352,774	303,971,622,703	-98,249,384,587	238,114,658
純行政コスト(△)	-76,226,111,222		-76,237,727,596	11,616,374
財源	74,251,267,828		74,238,457,311	12,810,517
税金等	45,420,317,802		45,413,205,263	7,112,539
国県等補助金	28,830,950,026		28,825,252,048	5,697,978
本年度差額	-1,974,843,394		-1,999,270,285	24,426,891
固定資産等の変動(内部変動)		-3,608,144,610	3,579,144,610	
有形固定資産等の増加		6,751,630,917	-6,751,630,917	
有形固定資産等の減少		-11,373,892,972	11,344,892,972	
貸付金・基金等の増加		4,454,530,823	-4,454,530,823	
貸付金・基金等の減少		-3,440,413,378	3,440,413,378	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,748,390	4,748,390		
他団体出資等分の増加			-1	1
他団体出資等分の減少			3	-3
比例連結割合変更に伴う差額	2,722,065	-1,648,330	4,370,395	-
その他	62,637,982	-332,885	62,970,867	
本年度純資産変動額	-1,933,734,957	-3,605,377,435	1,647,215,589	24,426,889
本年度末純資産残高	204,026,617,817	300,366,245,268	-96,602,168,998	262,541,547

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:掛川市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,531,806,155
業務費用支出	36,049,961,887
人件費支出	14,376,945,711
物件費等支出	20,234,105,823
支払利息支出	583,229,996
その他の支出	855,680,357
移転費用支出	47,481,844,268
補助金等支出	7,330,305,521
社会保障給付支出	40,004,562,168
その他の支出	146,976,579
業務収入	91,495,790,943
税込等収入	44,194,605,539
国県等補助金収入	28,265,851,527
使用料及び手数料収入	14,060,377,193
その他の収入	4,974,956,684
臨時支出	460,299,364
災害復旧事業費支出	448,010,146
その他の支出	12,289,218
臨時収入	7,100,059
業務活動収支	7,510,785,483
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,385,654,185
公共施設等整備費支出	4,904,411,352
基金積立金支出	1,280,423,874
投資及び出資金支出	881,253,000
貸付金支出	1,560,141,249
その他の支出	-240,575,290
投資活動収入	4,614,304,379
国県等補助金収入	1,066,102,550
基金取崩収入	853,946,529
貸付金元金回収収入	1,553,111,015
資産売却収入	105,270,639
その他の収入	1,035,873,646
投資活動収支	-3,771,349,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,065,055,157
地方債等償還支出	8,756,031,173
その他の支出	309,023,984
財務活動収入	6,570,732,801
地方債等発行収入	6,405,769,401
その他の収入	164,963,400
財務活動収支	-2,494,322,356
本年度資金収支額	1,245,113,321
前年度末資金残高	13,489,000,176
比例連結割合変更に伴う差額	2,418,155
本年度末資金残高	14,736,531,652
前年度末歳計外現金残高	80,580,656
本年度歳計外現金増減額	8,945,425
本年度末歳計外現金残高	89,526,081
本年度末現金預金残高	14,826,057,733

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

ただし、掛川市・袋井市病院企業団については、総平均法による原価法、第三セクター等については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	72.34%
小笠老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	69.42%
掛川市・袋井市病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.00%
東遠工業用水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.00%
東遠学園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.63%
東遠地区聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.39%
東遠広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.71%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.07%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.38%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.67%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.02%
掛川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
財団法人掛川市文化財団	第三セクター	全部連結	-
一般財団法人小笠掛川勤労福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	-
かけがわ街づくり株式会社	第三セクター	全部連結	-
株式会社これっかどころ	第三セクター	全部連結	-
株式会社森の都ならこ	第三セクター	全部連結	-
株式会社大東マリーナ	第三セクター	全部連結	-
社会福祉法人掛川市社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	-
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	第三セクター	比例連結	41.67%
かけがわ報徳パワー株式会社	第三セクター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。